

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月30日

**【事業年度】** 第32期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ジャレコ

**【英訳名】** JALECO LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 倉田 暁之

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木一丁目9番9号

**【電話番号】** 03(6230)2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 豊島 慶子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木一丁目9番9号

**【電話番号】** 03(6230)2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 豊島 慶子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	2,961,641	1,181,623	2,734,390	1,499,097	1,220,748	395,336
経常利益又は 経常損失(-) (千円)	-2,828,629	-3,369,451	-5,296,682	-4,833,577	-1,882,021	-17,742
当期純利益又は 当期純損失(-) (千円)	-7,164,786	-7,852,242	-6,088,432	-7,508,582	-1,931,092	-56,332
純資産額 (千円)	22,980,810	19,389,607	13,646,279	5,976,477	4,048,326	6,406,526
総資産額 (千円)	25,170,813	20,979,459	16,594,226	7,573,669	4,386,167	6,738,453
1株当たり純資産額 (円)	228.02	182.23	128.26	56.17	38.05	55.62
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(-) (円)	-138.37	-73.93	-57.22	-70.57	-18.15	-0.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	91.3	92.4	82.3	78.9	92.3	95.1
自己資本利益率 (%)						
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-3,087,074	-6,129,501	-4,764,130	-3,221,198	-889,030	90,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-1,504,356	-6,451,078	-522,083	1,251,251	-33,705	-4,316,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,035,159	3,697,714	1,119,715	-372,697	-558,445	2,383,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	21,688,981	13,582,365	8,376,815	5,362,956	3,760,064	2,042,952
従業員数 (名)	278	326	271	129	41	18
[外、平均臨時 雇用者数]	[32]	[47]	[52]	[47]	[47]	[7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第28期は決算期変更により平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9カ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	2,518,206	331,632	1,534,673	197,200	242,845	320,403
経常利益又は 経常損失(-) (千円)	-2,566,366	-2,605,231	-3,629,149	-2,590,027	-607,833	89,350
当期純利益又は 当期純損失(-) (千円)	-7,949,790	-3,066,289	-4,625,093	-13,803,349	-2,137,220	80,808
資本金 (千円)	17,564,479	19,742,711	19,742,711	19,742,711	19,742,711	4,100,000
発行済株式総数 (株)	100,787,986	106,401,986	106,401,986	106,401,986	106,401,986	115,201,986
純資産額 (千円)	23,196,033	24,479,091	20,068,740	6,265,565	4,128,113	6,427,359
総資産額 (千円)	25,258,280	25,810,593	22,253,297	7,211,020	4,277,289	6,759,286
1株当たり純資産額 (円)	230.15	230.06	188.62	58.89	38.80	55.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(-) (円)	-153.52	-28.87	-43.47	-129.73	-20.09	0.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	91.8	94.8	90.2	86.9	96.5	95.1
自己資本利益率 (%)						1.5
株価収益率 (倍)						242.67
配当性向 (%)						
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	265 [31]	150 [24]	69 [25]	25 [17]	19 [12]	18 [7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期までは1株当たり当期純損失を計上しているため、第32期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第31期までは当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第28期は決算期変更により平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9カ月間となっております。

5. 第28期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母として算定しております。

## 2 【沿革】

昭和46年2月	東京都渋谷区においてジャパン・レジャーの名称で、金沢義秋がアミューズメント機器の販売を開始。
昭和49年10月	東京都渋谷区渋谷1丁目4番1号に株式会社ジャパン・レジャー(資本金3百万円)を設立、アミューズメント機器の取扱いの商社として営業を開始。
昭和52年4月	アミューズメント機器のメーカーとして商品開発、生産を開始。
昭和53年4月	東京都目黒区大橋2丁目10番5号に本社を移転。
昭和57年5月	東京都世田谷区上用賀5丁目24番9号に本社を移転。
昭和58年3月	商号を株式会社ジャレコに変更。
昭和60年2月	任天堂ファミリーコンピュータ用ゲームソフトを開発し、販売を開始。
昭和62年11月	事業の国際化と北米向けの輸出開拓を図るため米国イリノイ州に当社100%出資の現地法人JALECO USA, INC.(連結子会社)を設立。
昭和63年3月	東京都世田谷区上用賀2丁目19番7号に本社移転。
昭和63年9月	株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
平成元年7月	ポップコーン自動販売機による店頭営業開始。
平成元年12月	当社100%出資の子会社株式会社デーシーイー(連結子会社)を設立。(平成6年2月よりアクアリウム用品のアンテナショップ「水草倶楽部」を世田谷区桜新町にて開業。)
平成2年1月	任天堂ゲームボーイ用のソフトを開発し、販売を開始。
平成3年3月	任天堂スーパーファミコン用ゲームソフトを開発し、販売を開始。
平成6年3月	アクアリウム関連用品の販売を開始。 大分県中津市大字植野字小見野486に大分工場新設。
平成7年2月	セガ・サターン用ゲームソフトを開発し、販売を開始。
平成7年3月	プレイステーション用ゲームソフトを開発し、販売を開始。
平成8年11月	ユーロ円建転換社債30億円をロンドン市場で発行。
平成11年9月	ドリームキャスト用ゲームソフトを開発し、販売を開始。
平成12年2月	プレイステーション2用ゲームソフトを開発し、販売を開始。
平成12年9月	Pacific Century CyberWorks Limited(現PCCW Limited)が、子会社のAngaro N.V.及びCyberWorks International B.V.を通じて、公開買い付け及び第三者割当により実質支配会社となる。
平成12年10月	臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、PCCWグループが当社の経営権を獲得し、社名をPacific Century CyberWorks Japan Limitedに変更。
平成12年12月	携帯電話用コンテンツの開発、サービスを行っている㈱ビー・ファクトリーの株式の51%を取得(連結子会社)。
平成13年3月	アクアリウム関連用品の製造拠点大分工場を閉鎖、アンテナショップ「水草倶楽部」を閉店。
平成13年4月	米国Circadence Corporationから、米国、日本、カナダ、ロシアにゲーム開発拠点を持つVR-1事業部(連結子会社、Jaleco, Inc.、株式会社ヴィアール・ワン、1464251 Ontario, Inc.、Devil's Thumb Entertainment, Inc.等)を買収。
平成13年6月	アクアリウム関連用品の製造と販売の権利を明新實業有限公司に許諾し、ロイヤリティービジネスを開始。
平成13年9月	東京都港区麻布台二丁目4番5号メソニック39森ビルに本社を移転。
平成14年5月	子会社Music Nation Group Holdings(Cayman Islands)Co., Ltd.を設立。傘下に新設した香港の事業会社を通じ、中国語圏での音楽事業を開始。
平成14年8月	欧州におけるゲーム販売の拠点子会社Jaleco Entertainment Ltd.を英国ロンドンに設立。
平成15年7月	東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル5階に本社を移転。
平成17年3月	音楽事業子会社Music Nation Groupの一部を売却。
平成17年8月	音楽事業子会社Music Nation Groupの残部及びゲーム事業子会社 Jaleco Entertainment, Inc.等を売却。また、PCCW Limitedの100%子会社である CyberWorks International B.V.及びPacific Century CyberWorks Japan Limitedが保有する当社の株式がCyberWorks Ventures Limitedの100%子会社であ

るHyperlink Investments Group Limitedに譲渡され、次いでHyperlink Investments Group Limitedの全株式がCyberWorks Ventures Limitedから Sandringham Fund SPC Limitedに譲渡されたことにより、実質親会社がPCCW LimitedからSandringham Fund SPC Limitedに変更。臨時株主総会により5人の取締役が新たに選任され、Sandringham Fund SPC Limitedが当社の経営権を獲得。資金運用室を設置し、投資事業に新規参入。

平成17年11月 株式会社ハナマサの株式を25%取得し、持分法適用関連会社とする。

### 3 【事業の内容】

(当社グループの主な事業)

#### 1．ゲーム事業

当事業部門においては、家庭用・携帯電話用ゲームの開発・パブリッシング・販売を行っております。当事業部門は、主に日本において事業展開しています。

#### 2．コンテンツ事業

当事業部門においては、当社の連結子会社を通じて音楽事業を行ってまいりましたが、当社は当連結会計年度中に連結子会社であるMusic Nation Group、持分法適用関連会社である(株)シーオージ及び(株)に・よん・なな・みゅーじっくを第三者に譲渡いたしました。その結果、当社グループは音楽事業から撤退いたしました。

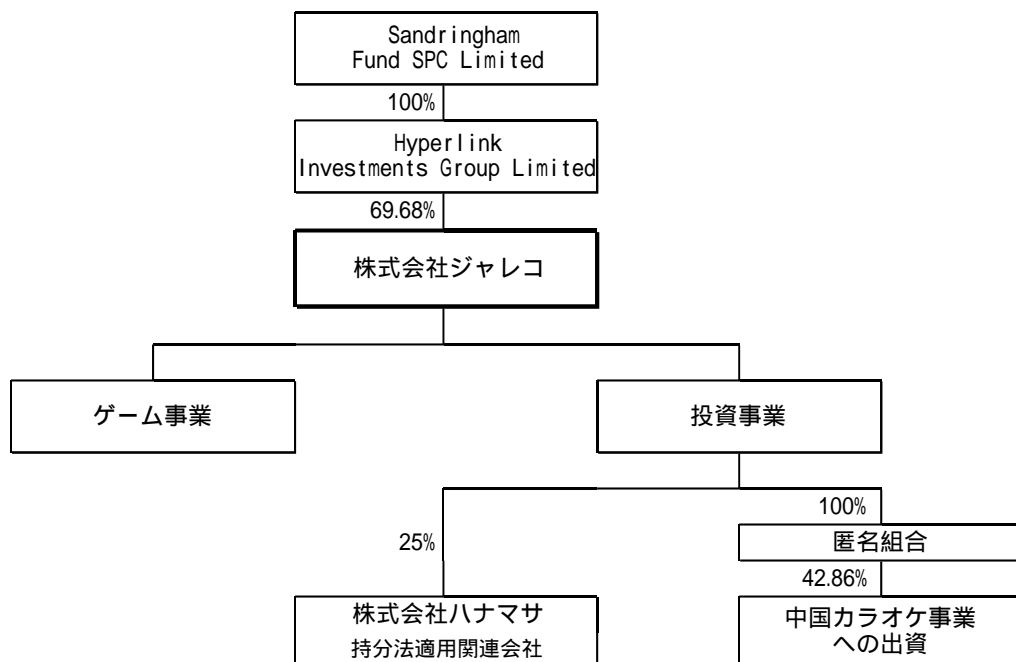
これに伴い、翌連結会計年度からは、当事業部門は当社グループの事業セグメントから除外となります。

#### 3．その他の事業

当社グループは日本国内の消費者にピアサーバーを販売してまいりましたが、当連結会計年度中にピアサーバー事業から撤退いたしました。

なお、当社は、当連結会計年度中に資金運用室を新たに設置し、投資事業に新規参入しており、翌連結会計年度以降は投資事業の占める比重が大きくなることが予想されます。したがって、翌連結会計年度からは、投資事業はその他の事業から独立し当社グループの新たな事業セグメントとなります。さらに、翌連結会計年度からは、翌連結会計年度にクロージングする日本中央地所株式会社の完全子会社化により新規参入した不動産事業が当社グループの新たな事業セグメントとして追加になります。

(平成17年12月31日現在)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) Sandringham Fund SPC Limited	英国領ケイマン諸島	17,800百万円	投資事業		69.68 (69.68)	取引関係なし 役員の兼任1名
Hyperlink Investments Group Limited	英国領ヴァージン諸 島	9.8百万米ドル	純粋持株会社		69.68	取引関係なし 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社ハナマサ	東京都港区	795,200千円	その他の事業	25		取引関係なし 役員の兼任なし

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有です。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゲーム事業	10
コンテンツ事業	
その他の事業	
全社(共通)	8
合計	18(7)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ23人減少しておりますが、これは主に子会社が連結の範囲から除外されたことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18(7)	35.1	5.4	5,367

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、当社の中核事業であるゲーム事業において、家庭用ゲーム市場の低迷から、家庭用ゲームについては国内市場向けの少数の良質タイトルに絞り開発・販売しました。他方、携帯電話向けゲームについては継続的に多数のゲームアプリをリリースしました。ジャレコの過去におけるヒット作のリメイクを中心にオリジナルアプリも開発・配信し、好評を得ました。

また当社は、当連結会計期間中、新たに投資事業に参入し、ゲーム事業に限定せず高く安定した収益を見込める事業に投資することいたしました。

当連結会計年度の当社の企業集団の売上高は3億95百万円（前年同期比67.6%減）、経常損失は17百万円（前年同期18億82百万円）、当期純損失は56百万円（前年同期19億31百万円）となりました。

売上高は期初の予想を下回る結果となりましたが、経常損失及び当期純損失の減少幅は期初の予想を上回る結果となりました。これは、主に日本家庭用ゲーム事業における売上高が予想を大きく下回ったこと、及び売上高は大きいものの大幅赤字であった音楽事業子会社Music Nation Group及び米国ゲーム子会社JALECO Entertainment Groupの処分により、事業縮小とともに企業グループの収益構造を大幅に改善したことによるものです。

#### (ゲーム事業)

当連結会計年度において、当社は、以下のタイトルを国内・海外市場に投入いたしました。

作品名	プラットフォーム	ジャンル	主要な市場
キングダムアンダーファイア ～ザ・クルセイダース～	Xbox	アクションRTS	日本
真・爆走デコトラ伝説	PS2	カーアクション	日本
じゃじゃ丸Jr.伝承記 ～ジャレコレもあり候～ ベストバリュー版	GBA	アクション+ ゲーム集	日本
Room Zoom	PS2	カーアクション	欧州
Room Zoom	Xbox	カーアクション	欧州
Room Zoom	PC	カーアクション	欧州
高速機動隊 ～World Super Police～	PS2	カーアクション	日本
おとなのギャル雀2 ～恋して倍満！～	PS2	麻雀ゲーム	日本

家庭用ゲーム事業では、当連結会計年度中、日本市場で5タイトル（5製品）、欧米市場で1タイトル（3製品）を投入しました。特に『キングダムアンダーファイア』（Xbox）、『真・爆走デコトラ伝説』（PS2）及び『高速機動隊～World Super Police～』（PS2）はいずれも好評でしたが、残念ながら売上高は期初の予想を大幅に下回る結果となりました。

携帯電話向けゲーム事業では、当連結会計年度中、前連結会計年度に引き続きiモード・Vodafone Live!・ez web向けにそれぞれ『ジャレコ・ギャレッソ』サイトを運営いたしました。オリジナルRPGア

プリ『魔王が堕ちる日』やジャレコ最大のヒット作『燃える！プロ野球』のリメイク『燃えプロ』などが好評を博し、多数のゲームをリリースして着実に会員数・ダウンロード数を伸ばしました。

当連結会計年度において当部門の売上高は3億3百万円（前年同期比55.5%減）、営業損失は1億66百万円（前年同期9億75百万円）となりました。

#### （コンテンツ事業）

当連結会計年度中、Music Nation Groupは、主に音楽イベント事業で収入を得ました。なお、当社は当連結会計年度中に連結子会社であるMusic Nation Group、持分法適用関連会社である㈱シーオージ及び㈱に・よん・なな・みゅーじっくを、連結ベースでの赤字削減のため第三者に譲渡いたしました。

当連結会計年度において、当部門の売上高は37百万円（前年同期比92.0%減）、営業損失は24百万円（前年同期4億2百万円）となりました。

#### （その他の事業）

当連結会計年度において、当社は「ピア・パーティ2」を主に専門店等で継続して販売いたしました。

当連結会計年度において、当部門の売上高は54百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は5百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

#### （所在地別セグメントの経営成績）

当連結会計年度において、日本セグメントは売上高3億21百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失1億2百万円（前年同期1億81百万円）となりました。当連結会計年度に日本国内で発売・配信されたゲームの売上が主なものです。

当連結会計年度において、北米セグメントは売上高36百万円（前年同期比92.9%減）、営業損失59百万円（前年同期7億96百万円）となりました。前述のとおり、売上高は大きいものの大幅赤字であった米国ゲーム子会社JALECO Entertainment Groupの処分によるものです。

当連結会計年度において、日本を除くアジアセグメントは売上高37百万円（前年同期比91.2%減）、営業損失24百万円（前年同期3億83百万円）となりました。前述のとおり、売上高は大きいものの大幅赤字であった音楽事業子会社Music Nation Groupの処分によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前当期純損失が55百万円生じたものの、非資金的費用項目により一部調整された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは90百万円の収入となりました。しかし、株式発行により21億84百万円の収入があったものの、関係会社株式の取得による支出27億54百万円、投資有価証券の取得による支出7億79百万円を計上した結果、資金残高は前連結会計年度末と比べ17億17百万円減少し、当連結会計年度末においては20億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は90百万円（前年同期は8億89百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失55百万円（前年同期19億42百万円）が、たな卸資産の減少額1億18百万円（前年同期2億99百万円）、関係会社株式売却損1億28百万円等により調整された結果によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は前年同期比42億82百万円増加の43億16百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出27億54百万円と投資有価証券の取得による支出7億79百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は23億83百万円（前年同期は5億58百万円の支出）となりました。これは主に株式発行による収入21億84百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	145,450	57.0
コンテンツ事業	17,077	96.8
その他の事業	8,928	38.4
合計	171,456	80.8

- (注) 1. 金額は製造原価で算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ゲーム事業	303,305	55.5
コンテンツ事業	37,533	92.0
その他の事業	54,496	23.1
合計	395,336	67.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)タイトー			137,324	34.7
(株)NTTドコモ			42,250	10.7

- (注) 前連結会計年度における相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないのため、記載を省略しております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

家庭用ゲーム市場の低迷と近年の家庭用ゲーム機の高度化により、当社のゲーム事業部門における家庭用ゲーム部門においては過去数年にわたり営業損失を計上しております。当社では現在、携帯電話向けゲーム部門により注力するほか、ゲーム事業分野で新規のビジネスモデルへの転換を目指しており、早期にゲーム事業分野で黒字化することが重要な課題と考えております。また、新たに進出した投資事業において収益を早期に具体化することも重要な課題となっております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1)当社は外貨建て資産を一部保有しているため、為替の変動によるリスクを負っております。
- (2)比較的開発期間が長い家庭用ゲーム業界では、開発が当初の計画より遅延しそのために当初計画していた売上高を下方修正することがあります。
- (3)当社が予想している投資事業における売上高は大きく上下に変動するリスクを含んでおりません。
- (4)当社が保有する未上場の投資有価証券及び投資不動産は減損のリスクを含んでおります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年10月7日開催の取締役会において株式交換による日本中央地所株式会社の完全子会社化を行うことを決議し、平成18年2月28日付で株式交換を実施いたしました。

#### (1)株式交換の相手会社の概略

商号 日本中央地所株式会社  
事業内容 不動産販売、不動産賃貸  
本店所在地 東京都中央区  
代表者 取締役社長 酒井 邦弥  
資本金 1,850百万円

#### (2)株式交換の目的

当社は、中核事業であるゲーム事業の財務面での補完及び新規事業の開拓のため、平成17年8月19日に資金運用室を設置し、ゲーム事業に限定せず安定的な収益が見込まれる事業や資産への投資を行うことといたしました。本件もこうした戦略に基づくものです。

#### (3)株式交換比率

日本中央地所株式会社の普通株式1株に対し当社普通株式1.250株を割り当て、日本中央地所株式会社の第一回優先株式1株に対し、当社普通株式3.698株を割り当てる。

#### (4)株式交換により発行する新株式数

当社普通株式 24,509,360株

#### (5)配当起算日

平成18年1月1日

#### (6)日本中央地所株式会社の資産・負債の状況

(平成17年12月31日現在)

流動資産 5,292百万円

固定資産	11,180百万円
繰延資産	8百万円
資産合計	16,481百万円
流動負債	8,631百万円
固定負債	7,609百万円
負債合計	16,241百万円
資本合計	240百万円
負債・資本合計	16,481百万円

(7) 株式交換の日程

株式交換覚書承認取締役会 及び株式交換覚書締結	平成17年10月7日
株式交換契約書承認取締役会 及び株式交換契約書締結	平成17年10月14日
株式交換契約書承認臨時株主総会	平成17年12月26日
株式交換期日	平成18年2月28日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループは研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 決算概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	金額	金額	前年同期比(%)
売上高 (千円)	1,220,748	395,336	67.6
営業損失 (千円)	1,729,916	415,508	
経常損失 (千円)	1,882,021	17,742	
税金等調整前当期純損失 (千円)	1,942,185	55,122	
当期純損失 (千円)	1,931,092	56,332	
一株当たり当期純損失 (円)	18.15	0.52	
総資産額 (千円)	4,386,167	6,738,453	53.6
純資産額 (千円)	4,048,326	6,406,526	58.3

当連結会計年度は、当社の中核事業であるゲーム事業において、家庭用ゲーム市場の低迷から、家庭用ゲームについては国内市場向けの少数の良質タイトルに絞り開発・販売しました。他方、携帯電話向けゲームについては継続的に多数のゲームアプリをリリースしました。ジャレコの過去におけるヒット作のリメイクを中心にオリジナルアプリも開発・配信し、好評を得ました。

これらの結果、当連結会計年度の当社の企業集団の売上高は3億95百万円（前年同期比67.6%減）、経常損失は17百万円、当期純損失は56百万円となりました。

事業の種類別セグメント別情報

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	ゲーム 事業	コンテンツ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	303,305	37,533	54,496	395,336		395,336
前年同期比(%)	55.5	92.0	23.1	67.6		67.6
営業利益(又は損失-)	-166,938	-24,557	5,663	-185,831	-229,676	-415,508

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	ゲーム 事業	コンテンツ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	681,190	468,688	70,868	1,220,748		1,220,748
営業利益(又は損失-)	-975,925	-402,590	18,321	-1,360,193	-369,722	-1,729,916

家庭用ゲーム事業では、当連結会計年度中、日本市場で5タイトル(5製品)、欧米市場で1タイトル(3製品)を投入しました。携帯電話向けゲーム事業では、当連結会計年度中、前連結会計年度に引き続きiモード・Vodafone Live!・ez web向けにそれぞれ『ジャレコ・ギャレッソ』サイトを運営し、多数のゲームをリリースして着実に会員数・ダウンロード数を伸ばしました。

コンテンツ事業では、当連結会計年度中、主に音楽イベント事業で収入を得ました。なお、当社は当連結会計年度中に連結子会社であるMusic Nation Group、持分法適用関連会社である(株)シーオージ及び(株)に・よん・なな・みゅーじっくを、連結ベースでの赤字削減のため第三者に譲渡いたしました。

その他の事業では、当連結会計年度中、「ピア・パーティ2」の販売を継続し、専門店等での販売に力を入れました。



所在地別セグメント別情報

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	321,703	36,098	37,533	395,336		395,336
前年同期比(%)	12.7	92.9	91.2	67.6		67.6
営業損失	102,451	59,033	24,347	185,831	229,676	415,508

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	285,351	509,012	426,384	1,220,748		1,220,748
営業損失	181,030	796,089	383,073	1,360,193	369,722	1,729,916

日本セグメントは当連結会計年度に日本国内で発売・配信されたゲームの売上が主なものです。

北米セグメントは欧米で発売されたゲームの売上が主なものです。

アジアセグメントは中国語圏市場を対象にした音楽事業の売上が主なものです。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億52百万円(53.6%)増加し、67億38百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ19億84百万円(48.3%)減少し、21億25百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が前連結会計年度末に比べ16億11百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ43億37百万円(1575.2%)増加し、46億12百万円となりました。その主な要因は投資有価証券が前連結会計年度末に比べ34億82百万円増加したこと、新たに出資金6億94百万円を計上したこと等によるものです。

### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円(1.8%)減少し、3億31百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1百万円(0.3%)増加し、2億97百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ6百万円(16.4%)減少し、34百万円となりました。

### 資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ23億58百万円(58.3%)増加し、64億6百万円となりました。その主な要因は資本金が前連結会計年度末に比べ156億42百万円減少する一方で、資本剰余金を新たに22億29百万円計上し、利益剰余金を59百万円(前連結会計年度末は154億97百万円の欠損金)計上したこと等によるものです。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税金等調整前当期純損失が55百万円生じたものの、非資金的費用項目により一部調整された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは90百万円の収入となりました。しかし、株式発行により21億84百万円の収入があったものの、関係会社株式の取得による支出27億54百万円、投資有価証券の取得による支出7億79百万円を計上した結果、資金残高は前連結会計年度末と比べ17億17百万円減少し、当連結会計年度末においては20億42百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額1百万円であり、その主なものは、ゲームソフト開発支援装置および周辺機器であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	ゲーム、その他及 び全社(共通)	制作設備、管理設 備、販売設備、開 発設備	15,759	31,131	[503]	46,891	18(7)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地等の面積については、〔 〕  
で外書きしております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 上記の他、主要な賃借設備として、提出会社において本社建物があり、年間賃借料は34,455千円でありま  
す。  
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

(注)平成17年12月26日開催の臨時株主総会において平成18年2月28日を効力発生日とする定款の一部変更が行われたため、平成18年2月28日付で会社が発行する株式の総数は上記より80,000,000株増加し、500,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	115,201,986	139,711,346	ジャスダック 証券取引所	
計	115,201,986	139,711,346		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権を発行しております。概要は以下の通りです。

(平成17年8月19日臨時株主総会決議に基づくもの)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の数	1,096個 2,180個	1,096個 2,180個 1,066個
新株予約権の目的となる株式の数	1,096,000株 2,180,000株	1,096,000株 2,180,000株 1,066,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき334円 1株につき295円	1株につき334円 1株につき295円 1株につき278円
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から平成27年7月31日まで 平成19年12月1日から平成27年7月31日まで	平成19年9月1日から平成27年7月31日まで 平成19年12月1日から平成27年7月31日まで 平成20年1月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1株当たり334円 資本組入額 1株当たり167円 発行価額 1株当たり295円 資本組入額 1株当たり147.5円	発行価額 1株当たり334円 資本組入額 1株当たり167円 発行価額 1株当たり295円 資本組入額 1株当たり147.5円 発行価額 1株当たり278円 資本組入額 1株当たり139円
新株予約権の行使の条件	・新株予約権1個の一部のみを行使することはできない。 ・その他の権利行使の条件については当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない。	同左

(注)発行決議日：平成17年9月16日 平成17年12月26日 平成18年1月20日

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月22日～ 平成13年3月31日 (注) 1	4,116,742	100,787,986	700,000	17,564,479	700,000	15,019,602
平成13年4月10日～ 平成13年12月31日 (注) 3	5,614,000	106,401,986	2,178,232	19,742,711	2,172,618	17,192,220
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日 (注) 2		106,401,986		19,742,711	-11,069,736	6,122,484
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注) 2		106,401,986		19,742,711	-4,625,093	1,497,390
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 4		106,401,986		19,742,711	-1,497,390	
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 5, 6, 7	8,800,000	115,201,986	-15,642,711	4,100,000	1,100,000	1,100,000

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 資本準備金による欠損てん補であります。

3. 平成13年4月10日付の新株発行により、発行済株式総数が5,614,000株、資本金が2,178,232千円増加しております。

4. 平成16年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,497,390千円減少し欠損てん補することを決議しております。

5. 平成17年3月29日開催の定時株主総会において、資本の額を16,742,711千円減少して15,613,410千円を欠損のてん補に充当し、残額1,129,301千円を資本剰余金とすることが決議されております。

6. 平成17年10月27日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が8,000,000株、資本金が1,000,000千円増加しております。

第三者割当増資 発行価格：250円、資本組入額：125円

割当先：Morgan Stanley & Co. International Limited Fund1、Morgan Stanley & Co. International Limited Fund2、Citigroup Grobal Markets Ltd, IPB Fund1、Citigroup Grobal Markets Ltd, IPB Fund2

7. 平成17年11月24日付の以下の新株発行により、発行済株式総数が800,000株、資本金が100,000千円増加しております。

第三者割当増資 発行価額：250円、資本組入額：125円

割当先：株式会社FFBC-Management

8. 平成18年2月28日付で実施された、日本中央地所株式会社を完全子会社化する株式交換により、発行済株式総数が24,509,360株、資本金が33,000千円、資本準備金が168,570,061千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	10	56	33	2	2,363	2,465	
所有株式数 (単元)		936	651	3,178	97,661	15	12,724	115,165	36,986
所有株式数 の割合(%)		0.81	0.57	2.76	84.80	0.01	11.05	100.0	

(注) 1. 自己株式は11,210株であり、11単元は「個人その他」の欄に、210株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハイパーリンクインベストメンツグループプリミテッド (常任代理人 三菱UFJ証券株式会社)	Portcullis TrustNet Chambers P.O.Box 3444, Road Town Tortola, British Virgin Islands (東京都千代田区丸の内2丁目4番1号)	80,247	69.65
シティグループグローバルマーケットリミテッドアイビービーファンド2 (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	Citigroup Centre 33 Canada Square Canary Wharf London E14 5LB England (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,500	3.03
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	3,315	2.87
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッドファンド1 (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,400	2.08
シティグループグローバルマーケットリミテッドアイビービーファンド1 (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	Citigroup Centre 33 Canada Square Canary Wharf London E14 5LB England (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,800	1.56
シージーエムエルアイビービー トウキョウプロップセクスアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	Citigroup Centre, Canada Square Canary Wharf, London E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,608	1.39
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 東京三菱銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB United Kingdom (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,533	1.33
有限会社金沢興産	東京都渋谷区渋谷2丁目12番11号	1,470	1.27
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	936	0.81
株式会社FFBC-Management	東京都中央区日本橋茅場町2丁目8番1号	840	0.72
計		97,649	84.76

(注) 前事業年度末現在主要株主であったサイバーワークス・インターナショナル・ビー・ヴィーは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ハイパーリンクインベストメンツグループプリミテッドが新たに主要株主となりました。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,154,000	115,154	
単元未満株式	普通株式 36,986		
発行済株式総数	115,201,986		
総株主の議決権		115,154	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株(議決権4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャレコ	東京都港区六本木一丁目 9番9号	11,000		11,000	0.01
計		11,000		11,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成17年8月19日開催の臨時株主総会において決議されたものです。

	第1回	第2回	第3回
発行決議日	平成17年9月16日	平成17年12月26日	平成18年1月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名使用人16名	取締役1名使用人16名	使用人7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の数	1,096個	2,180個	1,066個
新株予約権の目的となる株式の数	1,096,000株	2,180,000株	1,066,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき334円	1株につき295円	1株につき278円
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から平成27年7月31日まで	平成19年12月1日から平成27年7月31日まで	平成20年1月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1株当たり334円 資本組入額 1株当たり167円	発行価額 1株当たり295円 資本組入額 1株当たり147.5円	発行価額 1株当たり278円 資本組入額 1株当たり139円
新株予約権の行使の条件	・新株予約権1個の一部のみを行使することはできない。 ・その他の権利行使の条件については当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない。	同左	同左

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は当事業年度において黒字化を達成いたしました。当社の事業であるゲーム事業及び投資事業はハイリターンである反面ハイリスクでもあり、安定的な資金を多く必要とします。よって、当社としては内部留保を厚くしていくことが急務であり、当期も利益配当金は無配とさせていただきたいと存じます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成13年3月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	2,340	570	244	117	121 *253	424
最低(円)	245	74	60	50	96 *50	101

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第28期は決算期変更により平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9ヵ月間となっております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	276	424	383	319	302	335
最低(円)	141	204	257	262	253	246

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		倉田 暁之	1971年6月28日生	1989年 三晃商事株式会社入社 1993年 北辰物産株式会社入社 1997年 有限会社未来ワールド設立、パートナー就任 1999年 アピアランス・パートナーズ株式会社設立、代表取締役就任 2001年 テクノベンチャー株式会社入社 社長補佐 2004年 株式会社World Mobile Service取締役 2005年 当社代表取締役社長（現任）	
代表取締役		川島 亮太郎	1962年7月11日生	1986年 株式会社住友銀行入行 1991年 中央クーパースアンドライブランド国際税務事務所入所 1993年 NMロスチャイルドアンドサンズM&Aバイスプレジデント 1995年 株式会社武富士財務部次長 1999年 モルガンスタンレー証券会社投資銀行部クライアントサービスグループ責任者 2000年 クレディスイスファーストボストン証券会社投資銀行本部コーポレートファイナンス部長 2003年 同社M&A本部長 2004年 株式会社武富士取締役兼常務執行役員 2005年 有限会社ケーアール・アドバイザーファウンダー（現任） 2005年 当社代表取締役（現任）	
取締役		川目 正良	1962年11月6日生	1985年 伊藤忠株式会社入社 1999年 株式会社クリード入社 2000年 同社取締役就任 2005年 当社取締役（現任）	
取締役		房 広治	1959年8月10日生	1987年 ハンプロスバンク入行 1988年 Jヘンリーシュローダーアンドワグ入社 1990年 SGウォーバーグ（現UBS）M&Aマネージャー 1996年 同社M&A及び株式資本市場部門責任者 1998年 UBS信託銀行代表取締役会長 2000年 クレディスイスファーストボストン証券会社投資銀行本部長 2004年 サンドリンガムホールディングス及びサンドリンガムキャピタルパートナーズ取締役（現任） 2005年 当社取締役（現任）	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		クイン・リオダン	1965年5月7日生	1988年 株式会社日本興業銀行入行 1994年 BZW証券株式調査部アナリスト 1997年 タイガーマネジメントエルエルシー アソシエイトディレクター 1999年 バンブーキャピタル設立、ポートフォリオマネージャー 2004年 エルムウッド・アドバイザーズ設立、ポートフォリオマネージャー（現任） 2005年 当社取締役（現任）	
取締役		サイモン・ワクスレー	1969年4月7日生	1991年 クーパースアンドライブランド（現ブライスウォーターハウスクーパース）入所 1995年 英国公認会計士登録、ロイヤルバンクオブスコットランド入行 1996年 ヒルサミュエル アセットマネジメント（現スコティッシュウイドウズ インベストメントパートナーシップ）入社 2000年 エリオットアドバイザーズ（英国）入社 2004年 エリオットアドバイザーズ（香港）マネージングディレクター（現任） 2005年 当社取締役（現任）	
常勤監査役		宮崎 信壽	1924年11月19日生	1954年 宮崎化成工業株式会社設立 代表取締役就任 1986年 同社取締役会長 1990年 当社監査役（常勤）（現任）	
監査役		阿部 勝雄	1932年4月27日生	1973年 税理士資格取得 1988年 東京国税局査察第26部門統括査察官 1989年 芝税務署副署長 1990年 税理士事務所開業 1994年 当社監査役（現任） 2001年 東京税理士会理事	
監査役		中野 淳文	1957年3月31日生	1981年 シティバンク、エヌ・エイ大阪支店入行 1987年 同行ニューヨーク本店 レバレジッド・パイアウト部 1991年 同行ストラクチャード・ファイナンス部バイス・プレジデント 1992年 バンカース・トラスト銀行東京支店入行 1998年 UBSウォーバーク証券会社入社 2001年 同社金融商品部長 マネージング・ディレクター リバーサイド・カンパニー代表取締役（現任） 第一化成株式会社 非常勤監査役（現任） 2005年 当社監査役（現任）	
監査役		北田 通康	1949年8月11日生	1973年 大和証券株式会社入社 1978年 メリルリンチ証券会社入社 1993年 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行 1994年 パークレイズ銀行東京支店 資本市場本部長 1996年 日立信販株式会社（現アエル株式会社）財務部部长 2003年 トロントドミニオン証券会社ストラクチャードファイナンス部長 2005年 当社監査役（現任）	
計					

(注) 1. 監査役宮崎信壽、阿部勝雄、中野淳文、北田通康の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、チーフフィナンシャルオフィサー豊島慶子、ユウ・チャン、松村謙治の3名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることにより企業価値を向上させる必要があると考えておりますが、同時に経営の健全性と透明性を高めるために、経営監視機能の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会および執行役員組織は、相互牽制機能が適切に機能するように構成されており、取締役会が執行役員組織を管理統制する役割を担っています。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役直属の管理部門において、社内の業務全般の管理・統制を行っております。内部管理体制の実効性の向上のため、グループ事業の拡大に伴い組織の新設・再編を行うとともに役割と責任の所在の明確化を図り、管理部門の人員増強を行う等、管理体制の充実に取り組んでおります。

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程及び内部者取引防止規程等の各種規程を整備しており、適宜見直しを行っております。

当社は、事業活動全般にわたって生じる様々なリスクのうち、日常的なものについてはグループ制を取ることで情報の共有化を図りつつ個人の独断によるミスを防止する体制をとっております。また、経営上の意思決定に係わる重要なものについては執行役員を含む各関連部門でリスクに対する慎重な検討を行った上で取締役会で協議を行っております。

#### 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

監査役は4人全員が社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席して適宜意見の陳述を行い、また必要に応じて聞き取りを行う等、取締役会から独立した公正な監査を行っております。

会計監査については、当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。平成17年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	神谷英一	10年	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	金井沢治		

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補4名です。

当社では内部監査のための専従スタッフは設置しておりませんが、監査役による監査役監査及び監査法人による会計監査において、それぞれの立場で独立性を侵害することなく監査を行い、必要に応じて監査結果等の情報の共有を図る等、適正な監査を実現すべく相互連携に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

非常勤の取締役1名は、当社の実質的な親会社等であるSandringham Fund SPC Limitedの代表者を兼任しております。また、代表取締役1名及び監査役1名がSandringham Fund SPC Limitedに対し一定の役務を提供する契約を締結しております。その他の取締役及び監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では新たにコンプライアンス部門を立ち上げ、各種契約のモニタリング、リスク分析及び法令全般に関するアドバイスをを行い、リーガルチェックの徹底に努めております。

また、会社の意思決定の適正化のため執行役員会を定例化するとともに、取締役会との関係等会社組

織における位置づけを整理すべく執行役員制度規程及び執行役員会規程の整備を行いました。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	6,166千円(うち社外取締役	-千円)
監査役に対する報酬	3,650千円(うち社外監査役	3,650千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,695千円
上記以外の業務に基づく報酬	900千円



## 第5 【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし第32期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第31期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第32期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,654,834		2,042,952	
2. 受取手形及び売掛金	2	141,217		39,103	
3. 有価証券		105,229			
4. たな卸資産		140,770		16,842	
5. その他		76,295		32,314	
貸倒引当金		-7,521		-5,220	
流動資産合計		4,110,825	93.7	2,125,992	31.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		25,635		19,950	
減価償却累計額		5,104	20,531	4,190	15,759
2. 工具器具備品		197,889		158,558	
減価償却累計額		145,824	52,065	127,426	31,131
有形固定資産合計		72,596	1.7	46,891	0.7
(2) 無形固定資産					
		29,214	0.7	59,428	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	61,996		3,544,516	
2. 出資金				694,680	
3. 敷金保証金		63,291		55,678	
4. 固定化営業債権	1	190,006		76,718	
5. その他				208,066	
貸倒引当金		-141,762		-73,518	
投資その他の資産合計		173,530	3.9	4,506,140	66.8
固定資産合計		275,341	6.3	4,612,461	68.4
資産合計		4,386,167	100.0	6,738,453	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		10,187		409	
2. 短期借入金				200,000	
3. 未払金		190,037		79,829	
4. 未払法人税等		1,349		15,810	
5. 賞与引当金		1,164		899	
6. その他		93,443		164	
流動負債合計		296,183	6.8	297,112	4.4
固定負債					
1. 繰延税金負債				13,142	
2. 退職給付引当金		25,055		18,764	
3. その他		16,600		2,907	
固定負債合計		41,656	0.9	34,815	0.5
負債合計		337,840	7.7	331,927	4.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		19,742,711	450.1	4,100,000	60.8
資本剰余金				2,229,301	33.1
利益剰余金		-15,497,102	-353.3	59,974	0.9
その他有価証券評価差額金				19,157	0.3
為替換算調整勘定		-196,093	-4.5		
自己株式	4	-1,188	-0.0	-1,907	-0.0
資本合計		4,048,326	92.3	6,406,526	95.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,386,167	100.0	6,738,453	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,220,748	100.0		395,336	100.0
売上原価			1,192,456	97.7		295,384	74.7
売上総利益			28,291	2.3		99,951	25.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		79,349			49,486		
2. 貸倒引当金繰入額		21,722					
3. 給与手当		597,767			116,322		
4. 賞与引当金繰入額		1,164			899		
5. 退職給付引当金繰入額		3,468			3,503		
6. 減価償却費		103,803			28,553		
7. 研究開発費	1	235,210					
8. 専門家料		169,660			76,458		
9. 賃借料		109,360			38,695		
10. その他		436,701	1,758,208	144.0	201,541	515,460	130.4
営業損失			1,729,916	-141.7		415,508	-105.1
営業外収益							
1. 受取利息		40,034			73,563		
2. 受取配当金					6,313		
3. 有価証券売却益					30,545		
4. 為替差益					365,960		
5. その他		14,889	54,924	4.5	7,652	484,035	122.4
営業外費用							
1. 支払利息		4,251			655		
2. 支払手数料					20,933		
3. 新株発行費					15,347		
4. 為替差損		77,880					
5. 持分法による投資損失		104,914			47,833		
6. その他		19,983	207,029	17.0	1,499	86,269	21.8
経常損失			1,882,021	-154.2		17,742	-4.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		54,097			45,988		
2. 関係会社株式売却益					50,690		
3. 持分変動利益		21,762	75,860	6.2		96,679	24.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	86,798			5,617		
2. 貸倒引当金繰入額		49,225					
3. 関係会社株式売却損			136,024	11.1	128,441	134,059	33.9
税金等調整前当期純損失			1,942,185	-159.1		55,122	-13.9
法人税、住民税 及び事業税		6,382			1,210		
法人税等調整額			6,382	0.5		1,210	0.3
少数株主損失			17,475	-1.4			
当期純損失			1,931,092	-158.2		56,332	-14.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,497,390		
資本剰余金増加高					
増資による新株発行				1,100,000	
資本金減少による増加高				1,129,301	2,229,301
資本剰余金減少高					
欠損てん補による減少額		1,497,390	1,497,390		
資本剰余金期末残高					2,229,301
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-15,063,400		-15,497,102
利益剰余金増加高					
資本剰余金取崩高		1,497,390			
資本金減少による増加			1,497,390	15,613,410	15,613,410
利益剰余金減少高					
当期純損失		1,931,092	1,931,092	56,332	56,332
利益剰余金期末残高			-15,497,102		59,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		-1,942,185	-55,122
2. 減価償却費		123,762	28,553
3. 退職給付引当金の増減額		-7,401	-6,290
4. 貸倒引当金の増減額		49,076	-22,519
5. 賞与引当金の増減額		-276	-265
6. 受取利息及び配当金		-40,034	-79,876
7. 有価証券売却益			-30,545
8. 支払利息		4,251	655
9. 新株発行費			15,347
10. 為替差損益		77,034	-117,727
11. 持分法による投資損失		104,914	47,833
12. 持分変動利益		-21,762	
13. 固定資産除却損		86,798	5,617
14. 関係会社株式売却益			-50,690
15. 関係会社株式売却損			128,441
16. 売上債権の増減額		402,950	95,740
17. たな卸資産の増減額		299,107	118,408
18. 仕入債務の増減額		-120,547	-3,608
19. 未払金の増減額		-129,499	-118,281
20. その他		196,338	26,753
小計		-917,474	-17,576
21. 利息及び配当金の受取額		40,088	110,603
22. 利息の支払額		-5,265	-655
23. 法人税等の支払額		-6,379	-1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		-889,030	90,698

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		-1,139	-832
2.無形固定資産の取得による支出		-35,470	-50,000
3.関係会社株式の売却による収入			237,838
4.関係会社株式の取得による支出			-2,754,000
5.投資有価証券の取得による支出			-779,049
6.その他		2,904	-970,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		-33,705	-4,316,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額		-652,837	200,000
2.長期借入れによる収入		54,500	
3.長期借入金の返済による支出		-12,254	
4.少数株主の払込による収入		52,377	
5.株式発行による収入			2,184,652
6.その他		-231	-718
財務活動によるキャッシュ・フロー		-558,445	2,383,933
現金及び現金同等物に係る換算差額		-74,804	124,719
現金及び現金同等物の増減額		-1,555,985	-1,717,111
現金及び現金同等物の期首残高		5,362,956	3,760,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-46,906	
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,760,064	2,042,952



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の数は、16社であり、主要な連結子会社名については「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (株)シーオージ(注)は第三者割当増資により持分割合が減少したため、PCCWJ ENTERTAINMENT L.L.Cは清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益、剰余金およびキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 (注)ビー・ファクトリーが商号変更により(株)シーオージとなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 社 Jaleco Entertainment, Inc. (株)ヴィアール・ワン PCCWJ Entertainment (U.S) Holidings, Inc. Jaleco, Inc. Devil's Thumb Entertainment, Inc. VR-1 Limited (株)オート・メディアは株式売却のため、 Cyber Japan International, Ltd. Century Japan International, Ltd.は清算終了のため、当連結会計年度より連結範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益、剰余金およびキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 (注)Music Nation Group Holdings (Cayman Islands) Company Limitedが商号変更によりVR-1 Limitedとなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (有)SCIコンサルティング 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 B-Factory Globalband Software GmbHは持分割合が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。 (2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 (株)シーオージ (株)に・よん・なな・みゅーじっく (株)シーオージは第三者割当増資により、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。  (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)ハナマサ 従来持分法適用会社であった(株)シーオージ及び(株)に・よん・なな・みゅーじっくは株式売却のため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外しております。 また、(株)ハナマサは、株式の新規取得により関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては発生時に全額償却しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産              当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法により、在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              当社及び国内連結子会社は、定率法により、在外連結子会社は、定額法によっております。              但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。              主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物 5～50年              工具器具備品 4～15年              その他 3～10年</p> <p>無形固定資産              定額法によっております。              但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。              また、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              当社及び国内連結子会社は、定率法により、在外連結子会社は、定額法によっております。              但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。              主な耐用年数は次のとおりであります。              建物 5～15年              工具器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、一時償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(連結損益計算書) 「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」は19,743千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことから「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費が14,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 400千円</p> <p>3. 関連会社の株式の額は、以下のとおりであります。 関連会社株式 61,996千円</p> <p>4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 8,201株</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 400千円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社の株式の額は、以下のとおりであります。 関連会社株式 2,730,166千円 非連結子会社 3,000千円</p> <p>4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 11,210株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 235,210千円	1.
2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。
米国子会社事務所 78,466千円	ソフトウェア 2,849千円
その他 8,332千円	工具器具備品 2,768千円
計 86,798千円	計 5,617千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,654,834千円	現金及び預金 2,042,952千円
償還期間が3ヶ月以内の債券等 105,229千円	償還期間が3ヶ月以内の債券等 千円
現金及び現金同等物の期末残高 3,760,064千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,042,952千円
	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	オートメディア(株)他4社
	流動資産 137,469千円
	固定資産 9,681千円
	資産合計 147,151千円
	流動負債 95,969千円
	固定負債 千円
	負債合計 95,969千円
	VR-1 Limited他7社
	流動資産 28,585千円
	固定資産 1,037千円
	資産合計 29,622千円
	流動負債 4,737千円
	固定負債 千円
	負債合計 4,737千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16,694千円 1年超 千円 合計 16,694千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
売却額(千円)		2,040,545
売却益の合計額(千円)		30,545
売却損の合計額(千円)		

(注) マネー・マネジメント・ファンドの売却額は含めておりません。

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社及び関連会社株式	61,996	2,733,166
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	105,229	
非上場株式		711,349
その他		100,000
計	167,225	3,544,516

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)	当連結会計年度(平成17年12月31日現在)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外子会社において確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>25,055千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>25,055千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金基金制度は総合設立型基金であるため上記に含まれておりません。なお、制度の加入人数による基金の年金資産に占める当社グループの持分相当額は35,957千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>7,245千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金への拠出額3,777千円が含まれております。また、上記以外に確定拠出型退職年金制度に対する拠出額が14,524千円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法については該当事項がありません。</p>	退職給付債務	25,055千円	退職給付引当金	25,055千円	退職給付費用	7,245千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>18,764千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>18,764千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金基金制度は総合設立型基金であるため上記に含まれておりません。なお、制度の加入人数による基金の年金資産に占める当社グループの持分相当額は42,700千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>8,314千円</td></tr></table> <p>(注)厚生年金への拠出額4,811千円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	18,764千円	退職給付引当金	18,764千円	退職給付費用	8,314千円
退職給付債務	25,055千円												
退職給付引当金	25,055千円												
退職給付費用	7,245千円												
退職給付債務	18,764千円												
退職給付引当金	18,764千円												
退職給付費用	8,314千円												



## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)	当連結会計年度(平成17年12月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table data-bbox="134 315 691 622"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>60,460</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td>15,511</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>186,491</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>10,561,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>680,938</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>11,505,093</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>-11,505,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入限度超過額	60,460	未払金否認	15,511	たな卸資産	186,491	繰越欠損金	10,561,693	その他	680,938	繰延税金資産小計	11,505,093	評価性引当額	-11,505,093	繰延税金資産合計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table data-bbox="764 315 1321 763"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>32,038</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td>15,584</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>10,877,810</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>10,949,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>-10,949,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td>-13,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>-13,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>-13,142</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金繰入限度超過額	32,038	未払金否認	15,584	たな卸資産	7,636	繰越欠損金	10,877,810	その他	16,238	繰延税金資産小計	10,949,308	評価性引当額	-10,949,308	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-13,142	繰延税金負債合計	-13,142	繰延税金負債の純額	-13,142
繰延税金資産	(千円)																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	60,460																																												
未払金否認	15,511																																												
たな卸資産	186,491																																												
繰越欠損金	10,561,693																																												
その他	680,938																																												
繰延税金資産小計	11,505,093																																												
評価性引当額	-11,505,093																																												
繰延税金資産合計																																													
繰延税金資産	(千円)																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	32,038																																												
未払金否認	15,584																																												
たな卸資産	7,636																																												
繰越欠損金	10,877,810																																												
その他	16,238																																												
繰延税金資産小計	10,949,308																																												
評価性引当額	-10,949,308																																												
繰延税金資産合計																																													
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	-13,142																																												
繰延税金負債合計	-13,142																																												
繰延税金負債の純額	-13,142																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	ゲーム事業 (千円)	コンテンツ 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	681,190	468,688	70,868	1,220,748		1,220,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	681,190	468,688	70,868	1,220,748		1,220,748
営業費用	1,657,115	871,279	52,547	2,580,941	369,722	2,950,664
営業利益(又は損失 - )	-975,925	-402,590	18,321	-1,360,193	-369,722	-1,729,916
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	297,333	197,470	30,016	524,821	3,861,345	4,386,167
減価償却費	71,627	29,565	95	101,288	22,474	123,762
資本的支出		36,279		36,279	330	36,609

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) ゲーム事業 : 家庭用ゲーム機用ゲームソフト、オンラインゲーム、携帯電話用ゲーム

(2) コンテンツ事業 : ブロードバンド向けコンテンツ、音楽事業

(3) その他の事業 : 家庭用ピアサーバー、アクアリウム用品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369,722千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,861,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	ゲーム事業 (千円)	コンテンツ 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,305	37,533	54,496	395,336		395,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	303,305	37,533	54,496	395,336		395,336
営業費用	470,244	62,091	48,832	581,167	229,676	810,844
営業利益(又は損失 - )	-166,938	-24,557	5,663	-185,831	-229,676	-415,508
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	55,938		6	55,945	6,682,508	6,738,453
減価償却費	12,493		79	12,572	15,980	28,553
資本的支出	214			214	50,617	50,832

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) ゲーム事業 : 家庭用ゲーム機用ゲームソフト、オンラインゲーム、携帯電話用ゲーム

(2) コンテンツ事業 : 音楽事業

(3) その他の事業 : 家庭用ビアサーバー、アクアリウム用品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229,676千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,682,508千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	285,351	509,012	426,384	1,220,748		1,220,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	285,351	509,012	426,384	1,220,748		1,220,748
営業費用	466,381	1,305,102	809,458	2,580,941	369,722	2,950,664
営業損失	181,030	796,089	383,073	1,360,193	369,722	1,729,916
資産	133,178	194,357	197,285	524,821	3,861,345	4,386,167

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国他

アジア.....香港他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369,722千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,861,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	321,703	36,098	37,533	395,336		395,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	321,703	36,098	37,533	395,336		395,336
営業費用	424,155	95,131	61,881	581,167	229,676	810,844
営業損失	102,451	59,033	24,347	185,831	229,676	415,508
資産	55,945			55,945	6,682,508	6,738,453

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国他

アジア.....韓国他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229,676千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,682,508円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
	米国	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	317,969	426,563	197,594	38	942,166
連結売上高(千円)					1,220,748
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	34.9	16.2	0.0	77.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米国.....米国他

アジア.....香港・韓国他

欧州.....イギリス・スペイン

その他の地域...オーストラリア・ロシア他

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	米国	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	18,219	37,554	18,454		74,228
連結売上高(千円)					395,336
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	9.5	4.7		18.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米国.....米国他

アジア.....香港・韓国他

欧州.....イギリス・スペイン

その他の地域...オーストラリア・ロシア他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	38円 5銭	1株当たり純資産額	55円62銭
1株当たり当期純損失	18円15銭	1株当たり当期純損失	0円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,931,092	56,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,931,092	56,332
期中平均株式数(株)	106,394,581	108,361,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権(3,276個) この概要は、「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕中の(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しています。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年 3月29日開催の提出会社の定時株主総会におきまして、下記のとおり、資本の減少を決議いたしました。</p> <p>(1) 減資の目的 資本構成の是正を図り、いっそうの経営改善を高めるため。</p> <p>(2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本額のみ無償で減資いたします。</p> <p>(3) 減少すべき資本の額、減少する発行済株式数 減少する資本の額 資本金の額19,742,711千円を16,742,711千円減少して3,000,000千円とします。 減少する発行済株式数 発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少いたします。</p> <p>(4) 資本の欠損のてん補に充てる額 減少させる16,742,711千円のうち、15,613,410千円の欠損のてん補に充当いたします。なお、残額1,129,301千円は資本剰余金といたします。</p> <p>(5) 減資のスケジュール 取締役会決議日 平成17年 2月24日 株主総会決議日 平成17年 3月29日 債権者異議申述最終期日 平成17年 5月 2日 資本減少の効力発生日 平成17年 5月 3日</p>	<p>1. 当社は、平成17年8月19日開催の臨時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月20日開催の取締役会において決議し平成18年1月23日付で発行を行いました。</p> <p>(1) 銘柄 株式会社ジャレコ 新株予約権証券 (2) 発行数 1,066個 (新株予約権 1個につき普通株式1,000株) (3) 発行価額 無償 (4) 発行価額の総額 296,348,000円 (5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,066,000株 (6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株につき 278円 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割または併合の比率)</p> <p>また、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、行使価額は次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、自己株式数を除く。)をいう。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × [ {既発行株式数 + (新発行・処分株式数 × 1株あたりの発行・処分価額) / 時価} / (既発行株式数 + 新発行・処分株式数) ]</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整をすることができる。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年1月1日から平成27年7月31日</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権 1個の一部のみを行使することはできない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額 148,174,000円(1株につき139円)</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の割当を受ける者 当社使用人7名に割当する。</p> <p>2. 当社は、平成17年10月7日開催の取締役会において株式交換による日本中央地所株式会社の完全子会社化を行うことを決議し、平成18年2月28日付で株式交換を実施いたしました。これに伴い、当社グループはセグメント区分を見直し、不動産事業を新設いたします。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の概略</p>



商号 日本中央地所株式会社  
事業内容 不動産販売、不動産賃貸  
本店所在地 東京都中央区  
代表者 取締役社長 酒井 邦弥  
資本金 1,850百万円

(2) 株式交換の目的

当社は、中核事業であるゲーム事業の財務面での補完及び新規事業の開拓のため、平成17年8月19日に資金運用室を設置し、ゲーム事業に限定せず安定的な収益が見込まれる事業や資産への投資を行うことといたしました。が、本件もこうした戦略に基づくものです。

(3) 株式交換比率

日本中央地所株式会社の普通株式1株に対し当社普通株式1.250株を割り当て、日本中央地所株式会社の第一回優先株式1株に対し、当社普通株式3.698株を割り当てる。

(4) 株式交換により発行する新株式数

当社普通株式 24,509,360株

(5) 配当起算日

平成18年1月1日

(6) 日本中央地所株式会社の資産・負債の状況

(平成17年12月31日現在)

流動資産	5,292百万円
固定資産	11,180百万円
繰延資産	8百万円
資産合計	16,481百万円
流動負債	8,631百万円
固定負債	7,609百万円
負債合計	16,241百万円
資本合計	240百万円
負債・資本合計	16,481百万円

(7) 株式交換の日程

株式交換覚書承認取締役会	
及び株式交換覚書締結	平成17年10月7日
株式交換契約書承認取締役会	
及び株式交換契約書締結	平成17年10月14日
株式交換契約書承認臨時株主総会	平成17年12月26日
株式交換期日	平成18年2月28日

3. 平成18年2月28日付の株式交換によって当社の連結子会社となった日本中央地所株式会社は、固定資産の譲渡について平成18年3月6日開催の取締役会における決議をもとに不動産売買契約を締結し、平成18年3月24日付で譲渡を行いました。

(1) 譲渡の理由

日本中央地所株式会社の有利子負債の圧縮を行うため、固定資産を譲渡する。

(2) 譲渡する相手会社の名称

シャイニング・ノヴァ特定目的会社

(3) 譲渡資産の種類

土地	地積	553.90m <sup>2</sup>
建物	延床面積	6,087.74m <sup>2</sup>

(4) 譲渡の時期

平成18年3月6日	取締役会決議及び 不動産売買契約締結
平成18年3月24日	物件引渡

(5) 譲渡価額

総額 5,900百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		200,000	1.38	

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

訴訟事件

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4	3,466,223	87.1	2,042,952	31.5	
2. 受取手形		5,200		5,200		
3. 売掛金		49,013		33,903		
4. 有価証券		105,229				
5. 商品		14		10		
6. 製品		3,081		16,771		
7. 原材料		1,547				
8. 仕掛品		69,404		60		
9. 前渡金		2,667				
10. 前払費用		13,349		25,464		
11. 未収入金		16,116		5,712		
12. その他		1,548		1,138		
貸倒引当金	-7,521	-5,220				
流動資産合計		3,725,875		2,125,992		
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		19,950		19,950		
減価償却累計額		-2,395	17,554	-4,190	15,759	
2. 工具器具備品		182,595		158,558		
減価償却累計額		-134,733	47,862	-127,426	31,131	
有形固定資産合計		65,416	1.5	46,891	0.7	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		25,243		59,428		
無形固定資産合計		25,243	0.6	59,428	0.9	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券				811,349		
2. 関係会社株式		162,372		2,754,000		
3. 出資金				694,680		
4. 関係会社長期貸付金		5,341,957				
5. 固定化営業債権	2	190,006		76,718		
6. 敷金保証金		63,291		55,678		
7. 投資不動産				208,066		
貸倒引当金			-5,296,873		-73,518	
投資その他の資産合計			460,753	10.8	4,526,974	66.9
固定資産合計			551,414	12.9	4,633,294	68.5
資産合計			4,277,289	100.0	6,759,286	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		4,028		409	
2. 短期借入金				200,000	
3. 未払金		99,434		79,829	
4. 未払法人税等		1,210		15,810	
5. 預り金		1,682		164	
6. 賞与引当金		1,164		899	
流動負債合計		107,520	2.5	297,112	4.4
固定負債					
1. 繰延税金負債				13,142	
2. 退職給付引当金		25,055		18,764	
3. その他		16,600		2,907	
固定負債合計		41,656	1.0	34,815	0.5
負債合計		149,176	3.5	331,927	4.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1	19,742,711	461.5	4,100,000	60.6
資本剰余金					
1. 資本準備金				1,100,000	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益	3			1,129,301	
資本剰余金合計				2,229,301	33.0
利益剰余金					
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失(-)		-15,613,410		80,808	
利益剰余金合計		-15,613,410	-365.0	80,808	1.2
その他有価証券評価差額金					
自己株式	6	-1,188	-0.0	-1,907	-0.0
資本合計		4,128,113	96.5	6,427,359	95.1
負債資本合計		4,277,289	100.0	6,759,286	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		228,754			311,485		
2. 商品売上高		6,563			7,288		
3. その他売上高	1	7,527	242,845	100.0	1,630	320,403	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		13,450			3,081		
(2) 当期製品製造原価		94,643			207,318		
小計		108,093			210,400		
(3) 他勘定振替高	2	727			1,299		
(4) 製品期末たな卸高		3,081			16,771		
合計		104,283			192,329		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		14			14		
(2) 当期商品仕入高		3,429			1,431		
小計		3,444			1,446		
(3) 他勘定振替高	3	50			22		
(4) 商品期末たな卸高		14			10		
合計		3,379			1,412		
3. その他売上原価	4	3,127	110,790	45.6	2,384	196,126	61.2
売上総利益			132,055	54.4		124,277	38.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		28,463			49,270		
2. 荷造運送費		9,378			4,418		
3. 貸倒引当金繰入額					1,588		
4. 給料手当		226,037			105,245		
5. 賞与引当金繰入額		1,164			899		
6. 退職給付引当金繰入額		3,468			3,503		
7. 福利厚生費		30,714			11,216		
8. 賃借料		32,725			36,867		
9. 租税公課		10,985			19,053		
10. 減価償却費		38,081			28,121		
11. 研究開発費	6	90,748					
12. 支払手数料		5,863			20,473		
13. 専門家料		104,676			55,678		
14. その他		109,969	692,276	285.1	145,040	481,378	150.2
営業損失			560,220	-230.7		357,101	-111.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	5						
1. 受取利息		40,239		73,487			
2. 受取配当金				6,313			
3. 有価証券売却益				30,545			
4. 為替差益				367,090			
5. その他		11,380	51,620	21.3	6,906	484,344	151.1
営業外費用							
1. 支払利息		2,287			270		
2. 支払手数料		19,743			20,933		
3. 為替差損		77,034					
4. 新株発行費					15,347		
5. その他		168	99,233	40.9	1,340	37,892	11.8
経常利益又は 経常損失(-)			-607,833	-250.3		89,350	27.9
特別利益							
1. 前期損益修正益		54,097			14,372		
2. 関係会社株式売却益			54,097	22.3	58,912	73,285	22.8
特別損失							
1. 固定資産除却損		4,725			5,617		
2. 関係会社株式評価損		1,528,323					
3. 貸倒引当金繰入額		49,225	1,582,274	651.6	75,000	80,617	25.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(-)		-2,136,010	-879.6		82,018	25.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,210	0.5		1,210	0.4	
当期純利益又は 当期純損失(-)		-2,137,220	-880.1		80,808	25.2	
前期繰越損失		13,476,189			15,613,410		
資本金減少による 繰越損失てん補額					15,613,410		
当期末処分利益又は 当期末処理損失(-)		-15,613,410			80,808		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期材料費		45,067	27.2	51,134	37.0
当期労務費		7,218	4.4	4,410	3.2
当期経費		113,395	68.4	82,746	59.8
(外注加工費)		(61,885)		(2,841)	
当期総製造費用		165,680	100.0	138,291	100.0
期首仕掛品たな卸高		80,094		69,404	
合計		245,775		207,696	
期末仕掛品たな卸高		69,404		60	
他勘定振替高	2	81,727		317	
当期製品製造原価		94,643		207,318	

(注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 原価計算の方法は、予定原価による製品別総合原価計算を採用しております。 なお原価差額は、売上原価、製品及び仕掛品に配賦調整を行っております。	1. 同左
2. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 81,599千円 その他 128千円 計 81,727千円	2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 317千円 計 317千円

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			15,613,410
次期繰越損失			15,613,410

		当事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			80,808
次期繰越利益			80,808

(注) 日付は、株主総会承認日であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 車両運搬具 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度により外形標準額制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人税事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,600千円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 授権株数 普通株式 420,000,000株 発行済株式総数 普通株式 106,401,986株</p> <p>2. 固定化営業債権は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>3. 準備金による欠損てん補 (1) 平成14年3月28日開催の定時株主総会における欠損てん補 資本準備金 11,069,736千円 (2) 平成15年3月28日開催の定時株主総会における欠損てん補 資本準備金 4,625,093千円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 400千円</p> <p>5. 資本の欠損は、15,614,598千円であります。</p> <p>6. 自己株式の保有数 普通株式 8,201株</p>	<p>1. 授権株数 普通株式 420,000,000株 発行済株式総数 普通株式 115,201,986株</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 準備金による欠損てん補 (1) 平成15年3月28日開催の定時株主総会における欠損てん補 資本準備金 4,625,093千円 (2) 平成16年3月30日開催の定時株主総会における欠損てん補 資本準備金 1,497,390千円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 400千円</p> <p>5.</p> <p>6. 自己株式の保有数 普通株式 11,210株</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 19,157千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. その他売上高 その他売上高には、ロイヤルティ収入、修理等のサービス売上等が含まれております。	1. その他売上高 同左
2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 727千円	2. 製品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 1,293千円 その他への振替 6千円 <hr/> 1,299千円
3. 商品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 50千円	3. 商品他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替 22千円
4. その他売上原価 その他売上原価の内容は、修理等サービス売上原価が主なものであります。	4. その他売上原価 同左
5. 関係会社との取引にかかわるもの 受取利息 458千円	5.
6. 一般管理費に含まれる研究開発費の額 90,748千円	6.

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,694千円</td> </tr> </table>	1年内	16,694千円	1年超	千円	合計	16,694千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース資産がないため、記載を省略しております。</p>
1年内	16,694千円						
1年超	千円						
合計	16,694千円						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,148,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">15,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">186,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,646,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,091,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,109,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-13,109,147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載してありません。</p>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金繰入限度超過額	2,148,280	未払金否認	15,511	たな卸資産	186,491	関係会社株式評価損	2,646,582	繰越欠損金	8,091,349	その他	20,934	繰延税金資産小計	13,109,147	評価性引当額	-13,109,147	繰延税金資産合計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金否認</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">7,636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,877,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,949,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-10,949,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-13,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-13,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">-13,142</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-40.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金繰入限度超過額	32,038	未払金否認	15,584	たな卸資産	7,636	繰越欠損金	10,877,810	その他	16,238	繰延税金資産小計	10,949,308	評価性引当額	-10,949,308	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-13,142	繰延税金負債合計	-13,142	繰延税金負債の純額	-13,142	法定実効税率	40.7%	その他	1.0%	評価性引当額	-40.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	1.5%
繰延税金資産 (千円)																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	2,148,280																																																						
未払金否認	15,511																																																						
たな卸資産	186,491																																																						
関係会社株式評価損	2,646,582																																																						
繰越欠損金	8,091,349																																																						
その他	20,934																																																						
繰延税金資産小計	13,109,147																																																						
評価性引当額	-13,109,147																																																						
繰延税金資産合計																																																							
繰延税金資産 (千円)																																																							
貸倒引当金繰入限度超過額	32,038																																																						
未払金否認	15,584																																																						
たな卸資産	7,636																																																						
繰越欠損金	10,877,810																																																						
その他	16,238																																																						
繰延税金資産小計	10,949,308																																																						
評価性引当額	-10,949,308																																																						
繰延税金資産合計																																																							
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	-13,142																																																						
繰延税金負債合計	-13,142																																																						
繰延税金負債の純額	-13,142																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
その他	1.0%																																																						
評価性引当額	-40.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	1.5%																																																						

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	38円80銭	1株当たり純資産額	55円80銭
1株当たり当期純損失	20円 9銭	1株当たり当期純利益	0円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載してありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(-)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(-)		
当期純利益又は 当期純損失(-)(千円)	-2,137,220	80,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(-)(千円)	-2,137,220	80,808
期中平均株式数(株)	106,394,581	108,361,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権(3,276個) この概要は、「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕中の(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載しています。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>平成17年3月29日開催の提出会社の定時株主総会におきまして、下記のとおり、資本の減少を決議いたしました。</p> <p>(1) 減資の目的 資本構成の是正を図り、いっそうの経営改善を高めるため。</p> <p>(2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本額のみ無償で減資いたします。</p> <p>(3) 減少すべき資本の額、減少する発行済株式数 減少する資本の額 資本金の額19,742,711千円を16,742,711千円減少して3,000,000千円とします。 減少する発行済株式数 発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少いたします。</p> <p>(4) 資本の欠損のてん補に充てる額 減少させる16,742,711千円のうち、15,613,410千円の欠損のてん補に充当いたします。なお、残額1,129,301千円は資本剰余金といたします。</p> <p>(5) 減資のスケジュール 取締役会決議日 平成17年2月24日 株主総会決議日 平成17年3月29日 債権者異議申述最終期日 平成17年5月2日 資本減少の効力発生日 平成17年5月3日</p>	<p>1. 当社は、平成17年8月19日開催の臨時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月20日開催の取締役会において決議し、平成18年1月23日付で発行を行いました。</p> <p>(1) 銘柄 株式会社ジャレコ 新株予約権証券</p> <p>(2) 発行数 1,066個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株)</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 発行価額の総額 296,348,000円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,066,000株</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株につき 278円 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割または併合の比率)</p> <p>また、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、行使価額は次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、自己株式数を除く。)をいう。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × [ {既発行株式数 + (新発行・処分株式数 × 1株あたりの発行・処分価額) / 時価} / (既発行株式数 + 新発行・処分株式数) ]</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整をすることができる。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年1月1日から平成27年7月31日</p> <p>(8) 新株予約権の行使の条件 本新株予約権1個の一部のみを行使することはできない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額うちの資本組入額 148,174,000円(1株につき139円)</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の割当を受ける者 当社使用人7名に割当する。</p> <p>2. 当社は、平成17年10月7日開催の取締役会において株式交換による日本中央地所株式会社の完全子会社化を行うことを決議し、平成18年2月28日付で株式交換を実</p>

施いたしました。これに伴い、当社グループはセグメント区分を見直し、不動産事業を新設いたします。

(1) 株式交換の相手会社の概略

商号 日本中央地所株式会社  
事業内容 不動産販売、不動産賃貸  
本店所在地 東京都中央区  
代表者 取締役社長 酒井 邦弥  
資本金 1,850百万円

(2) 株式交換の目的

当社は、中核事業であるゲーム事業の財務面での補完及び新規事業の開拓のため、平成17年8月19日に資金運用室を設置し、ゲーム事業に限定せず安定的な収益が見込まれる事業や資産への投資を行うことといたしました。が、本件もこうした戦略に基づくものです。

(3) 株式交換比率

日本中央地所株式会社の普通株式1株に対し当社普通株式1.250株を割り当て、日本中央地所株式会社の第一回優先株式1株に対し、当社普通株式3.698株を割り当てる。

(4) 株式交換により発行する新株式数

当社普通株式 24,509,360株

(5) 配当起算日

平成18年1月1日

(6) 日本中央地所株式会社の資産・負債の状況

(平成17年12月31日現在)

流動資産	5,292百万円
固定資産	11,180百万円
繰延資産	8百万円
資産合計	16,481百万円
流動負債	8,631百万円
固定負債	7,609百万円
負債合計	16,241百万円
資本合計	240百万円
負債・資本合計	16,481百万円

(7) 株式交換の日程

株式交換覚書承認取締役会 及び株式交換覚書締結	平成17年10月7日
株式交換契約書承認取締役会 及び株式交換契約書締結	平成17年10月14日
株式交換契約書承認臨時株主総会	平成17年12月26日
株式交換期日	平成18年2月28日



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	TERARECON, INC.	303,030	590,349
投資有価証券	その他有価証券	エンプレックス(株)	100	45,000
投資有価証券	その他有価証券	(株)フォトニクスソリューション	2,000	76,000
計			305,130	711,349

【その他】

種類及び銘柄			口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資(1銘柄)	100	100,000
計			100	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,950			19,950	-4,190	1,794	15,759
工具器具備品	182,595	832	24,869	158,558	-127,426	13,361	31,131
計	202,545	832	24,869	178,508	-131,616	15,156	46,891
無形固定資産							
ソフトウェア	66,808	50,000	21,863	94,945	-35,516	12,965	59,428
計	66,808	50,000	21,863	94,945	-35,516	12,965	59,428
長期前払費用							
繰延資産							
計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：販売管理システム 50,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		19,742,711	1,100,000	16,742,711	4,100,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(106,401,986)	(8,800,000)		(115,201,986)
	普通株式 (千円)	19,742,711	1,100,000	16,742,711	4,100,000
	計 (株)	(106,401,986)	(8,800,000)		(115,201,986)
	計 (千円)	19,742,711	1,100,000	16,742,711	4,100,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)		1,100,000		1,100,000
	その他資本剰余金				
	資本金及び 資本準備金減少差益 (千円)		1,129,301		1,129,301
	計 (千円)		2,229,301		2,229,301
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)				
	計 (千円)				

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、11,210株であります。
2. 資本金の増加額のうち1,000,000千円及び、資本準備金の増加額のうち1,000,000千円は下記の新株発行によるものです。
- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| 発行形態           | 第三者割当           |
| 発行した株式の種類及び発行数 | 普通株式 8,000,000株 |
| 上記の発行価額        | 250円            |
| 上記のうち資本組入額     | 125円            |
3. 資本金増加額のうち100,000千円及び、資本準備金の増加額のうち100,000千円は下記の新株発行によるものです。
- |                |               |
|----------------|---------------|
| 発行形態           | 第三者割当         |
| 発行した株式の種類及び発行数 | 普通株式 800,000株 |
| 1株の発行価額        | 250円          |
| 上記のうち資本組入額     | 125円          |
4. 資本金の減少額と、その他資本剰余金の増加額は、平成17年3月29日開催の定時株主総会において、資本の額を16,742,711千円を減少して15,613,410千円を欠損のてん補に充当し、残額1,129,301千円を資本剰余金とすることが決議された事によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,304,395	78,738	5,302,244	2,150	78,738
賞与引当金	1,164	899	1,164		899

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	113
預金種類	
当座預金	1,375
普通預金	1,522,313
定期預金	519,150
小計	2,042,839
合計	2,042,952

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トラストビルド	5,200
合計	5,200

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月 (注)	800
2月	400
3月	400
4月以降	3,600
合計	5,200

(注) 期末日満期手形400千円が含まれております。

### 3) 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	10,550
(株)タイトー	9,657
京セラコミュニケーションシステム(株)	8,532
(株)アジオカ	1,852
ボーダフォン(株)	1,687
その他	1,622
合計	33,903

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
49,013	336,934	352,045	33,903	91.2	44.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4) 商品

区分	金額(千円)
ゲームソフトウェア	10
合計	10

### 5) 製品

区分	金額(千円)
ゲームソフトウェア	16,770
その他	0
合計	16,771

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
ゲームソフトウェア	60
合計	60

## 7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ハナマサ	2,751,000
その他	3,000
合計	2,754,000

## 8) 出資金

区分	金額(千円)
匿名出資組合	694,680
合計	694,680

b 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソニーコミュニケーションネットワークス㈱	346
その他	62
合計	409

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟事件

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。アドレスは以下のとおりです。

<http://www.jaleco.co.jp/ir/koukoku.html>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

#### (1)親会社等の名称

当社の実質的な親会社等であるSandringham Fund SPC Limitedはいずれの証券取引所にも上場しておりません。

なお、Hyperlink Investments Group Limitedは、Sandringham Fund SPC Limitedが株式を100%保有し、当社の株式の保有を目的とする純粋持株会社であります。

#### (2)所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)					1			1	
所有株式数(株)					100			100	
所有株式数の割合(%)					100.00			100.00	

#### (3)大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
The Harbour Trust Co., Ltd.	One Capital Place, Shedden Road, PO Box 897GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	100	100.00
計		100	100.00

#### (4)役員状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
Director		房 広治	1959年8月10日生	1998年 UBS信託銀行代表取締役会長 2000年 クレディスイスファーストポストン証券会社投資銀行本部長 2004年 Sandringham Fund SPC Limited取締役及びHyperlink Investments Group Limited取締役(現任) 2005年 株式会社ジャレコ取締役(現任)	
Director		Marc Elardo	1959年11月27日生	1982年～1992年 Chicago Reserch&Trading パートナー 2004年 Ritchie Capital チーフインベストメントオフィサー(現任) 2005年 Hyperlink Investments Group Limited取締役(現任)	
Director		Marcus Everard	1959年6月16日生	1980年代前半～2001年 クレディスイスファーストポストンにおいてマネージングディレクター等主に投資銀行業務における重要な役職を歴任 2004年 Sandringham Fund SPC Limited取締役(現任)	
Director		金子 太郎	1925年8月30日生	1974年 大蔵省大臣官房審議官(証券局担当) 1980年 環境庁(現環境省)事務次官 1981年 丸三証券株式会社代表取締役社長 1989年 同社代表取締役会長 1993年 東陽テクニカ監査役 2004年 Sandringham Fund SPC Limited取締役(現任)	

#### (5)貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

Sandringham Fund SPC Limitedについては、海外の会計基準に基づく財務諸表を作成しておりますが、



ファンド会計のため未実現利益も含めた記載となっているだけでなく、会計監査人による監査を受けていないものであるため、添付しておりません。

なお、Hyperlink Investments Group Limitedについては、(1)に記載のとおり当社の株式の保有のみを目的とする純粋持株会社であり、損益・経費等も発生しておらず、財務諸表を作成していないため、添付しておりません。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第31期)(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 平成17年3月31日関東財務局長に提出。

### (2) 半期報告書

事業年度(第32期中)(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年9月15日関東財務局長に提出。

### (3) 臨時報告書

平成17年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社等及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

### (4) 臨時報告書

平成17年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

### (5) 臨時報告書

平成17年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

### (6) 有価証券届出書(その他の者に対する割当による増資)及びその添付書類

平成17年10月7日関東財務局長に提出

### (7) 臨時報告書

平成17年10月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書であります。

### (8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月11日関東財務局長に提出

上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

### (9) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年10月17日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項に基づく上記(7)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

### (10) 有価証券届出書(その他の者に対する割当による増資)及びその添付書類

平成17年11月4日関東財務局長に提出

### (11) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月8日関東財務局長に提出

上記(10)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(12) 臨時報告書

平成17年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(13) 臨時報告書

平成18年1月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(14) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年1月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項に基づく上記(12)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(15) 臨時報告書

平成18年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(16) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年2月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項に基づく上記(15)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(17) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年2月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項に基づく上記(15)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

株式会社ジャレコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 神 谷 英 一

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 井 沢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は資本の減少について平成17年3月29日開催の定時株主総会において決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ジャレコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社はストック・オプションとしての新株予約権の発行について平成18年1月20日開催の取締役会において決議し、平成18年1月23日付で発行を行った。
- (2) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日付で日本中央地所株式会社を完全子会社化する株式交換を実施した。
- (3) 重要な後発事象3.に記載されているとおり、平成18年2月28日付で連結子会社となった日本中央地所株式会社は、固定資産の譲渡について平成18年3月6日開催の取締役会における決議をもとに不動産売買契約を締結し、平成18年3月24日付で譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

株式会社ジャレコ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 神 谷 英 一

代表社員  
関与社員 公認会計士 金 井 沢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は資本の減少について平成17年3月29日開催の定時株主総会において決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ジャレコ  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャレコの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャレコの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 重要な後発事象1 . に記載されているとおり、会社はストック・オプションとしての新株予約権の発行について平成18年1月20日開催の取締役会において決議し、平成18年1月23日付で発行を行った。
- (2) 重要な後発事象2 . に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日付で日本中央地所株式会社を完全子会社化する株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。